

《平成 30 年度 千葉市発達障害等に関する巡回相談事業 (すくすくサポート) 経過報告》

【目的】

市内の保育所(園)及び幼稚園において、発達障害等が疑われる児童を早期に発見のうえ、適切な支援機関につなげるとともに、発達障害児に関する総合的な相談支援を行うことにより、障害児の福祉の向上を図ることを目的に実施する。

【内容】

保育所(園)及び幼稚園を利用している児童の保護者、施設職員からの発達障害に関する相談の他、児童の発達上の課題等の悩みに対応し、家庭及び所属機関での適切な対応方法について助言を行う。より詳しい相談が必要な方は、専門の相談機関の利用を勧める。

また必要に応じて、同一の対象児について再度巡回相談を行うフォローアップを実施している。児童が入園直後などで一度の巡回相談では判断が難しい場合や、保護者の受容態勢が整わず支援機関などへの紹介が時期尚早と思われる場合を対象とし、実施から約 6 ヶ月経過後に、相談員から園を通じて保護者へフォローアップ希望の有無を確認した。また、上記には当てはまらないが、別途園や保護者から再相談の希望があった場合にもフォローアップの対象とした。

事業の普及を図るため、4 月に千葉市発達障害等に関する巡回相談事業および子育てアシスト事業説明会を実施し、各施設への周知を行った。また啓発用ポスターを作成し、市内全対象施設に対して、資料とあわせて配布を行った。ポスター・資料の配布については、千葉市子ども未来局子ども未来部幼保運営課、千葉市幼稚園協会の協力を得た。

【対象】

市内の保育所(園)、幼稚園及び認定子ども園に通う年少・年中・年長児を対象とする。障害の診断(傾向・疑い含む)の有無は問わない。また、原則として保護者の同意を得るものとする。

【当日の流れ】

巡回相談員の訪問時間は、当該施設の開園時間内とし、調整のうえ、決定する。基本的な流れは以下の通りである。

| | |
|-------|---------------|
| 9:30 | 観察開始 |
| 12:00 | 観察終了 |
| | 巡回相談員休憩・打ち合わせ |
| 13:30 | 個別相談 |
| 16:00 | 終了予定 |

【実施結果】

(1)月間実施数(平成 30 年 4 月～12 月※延べ数)

| | 4 月 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | 合計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|------|----|
| 実施数 | 3 | 9 | 7 | 8 | 7 | 9 | 7 | 7 | 9 | 66 |

(2)施設種別実施数(平成 30 年 4 月～12 月※延べ数)

| | 実施数 | 対象 児童数 | 機関紹介 児数 | 他機関利用 中の児童数 |
|-----|----------------------------------|-----------|------------|----------------|
| 保育所 | (美浜 2、稲毛 1、中央 3、花見川 3、若葉 2、緑 1) | 34 | 12 | 6 |
| 保育園 | (美浜 1、稲毛 1、中央 4、花見川 1、若葉 4、緑 7) | 37 | 13 | 9 |
| 幼稚園 | (美浜 3、稲毛 2、中央 2、花見川 4、若葉 1、緑 3) | 52 | 15 | 16 |
| 合計 | (美浜 6、稲毛 4、中央 9、花見川 8、若葉 7、緑 11) | 123 | 40 | 31 |

(3)年齢別実施数(平成 30 年 4 月～12 月※延べ数)

| | 年少児 | 年中児 | 年長児 | 合計 |
|------|-----|-----|-----|-----|
| 対象児数 | 33 | 33 | 57 | 123 |

(4)フォローアップ (平成 30 年 4 月～12 月※延べ数)

実施数 41 名(前回 H.29.10-H.30.6 巡回分)、対象児数: 75 名 H.30.10-H.31.6 実施対象)

後日施設職員から報告があり、支援機関に繋がったことを確認できたのは 18 名である。

【考察】

本年度 4 月から 12 月までの巡回実施数は延べ 66 件、対象児数は延べ 123 名であった。昨年度と比べ、巡回実施数は 28 件増(1.7 倍)、対象児童数は 67 名増(2.2 倍)となっている。対象児の内訳をみると、年少児が 11 名増、年中児が 9 名増、年長児が 47 名増であり、特に年長児の相談児数に著しく増加傾向が見られた。全体数および年長児の増加は、フォローアップ対象児が多く含まれていること、また就学を間近に控えて相談を意識する保護者が増えたことなどが要因として考えられる。

なお、対象児童 123 名のうち、25.2%にあたる 31 名は、療育相談所、民間児童発達支援事業所、保健福祉センター等の支援機関をすでに利用中であった。

また、今年度新規に訪問した施設数は 17 件で、訪問施設数の 25.8%を占めており、徐々に本事業の周知が進んでいると思われる。平成 27 年の事業開始から平成 30 年 12 月までの巡回相談利用施設数は 88 施設であった。対象となる市内の施設(保育所、保育園、認定こども園、幼稚園))は 272 施設(H.30 年 5 月現在)であるため、全体の 32.4%の施設が本事業を利用したことになる。特に保育所は利用率が高く、全保育所のうち 57.9%が利用している。

近年、家庭環境等、発達特性以外の要因から発達障害様の症状を示していると思われるケース、子どもよりも保護者自身の抱える問題への対応が求められるケースが増加している。家族を支援することで子どもの発達に好ましい影響を与えることを考えれば、家族支援も本

事業の趣旨に適うと思われるが、巡回相談事業のみでの対応には限界もあるため、関係機関との更なる連携が必要である。

○フォローアップの実施について

今年度のフォローアップ実施数は年少、年中、年長児合わせて 41 名おり、巡回相談を実施した児童全体の 33.3%である。ここには支援機関を利用しながらフォローアップを実施した児童も含まれる。支援機関での相談を開始しても、園での生活の様子や必要な支援を知りたい、子どもの成長や変化を継続的に見てほしいといったことから、フォローアップを希望される保護者が多く見られた。

巡回相談実施後に施設に提出をお願いしているアンケートにおいても、「前期、後期にわたってみていただき、子どもの成長を感じることが出来た。」との記述もあり、フォローアップの意義が施設や保護者に認められている。子育てに悩む保護者にとって、日常の保育場面の様子をふまえた相談ができることや、園(所)で相談ができる利用のしやすさは、巡回相談事業のメリットであると考えられる。

○保護者同意について

巡回相談または啓発活動で訪問した施設の職員から、最も多く寄せられた意見は「施設側が気になっている児童に関して、保護者からの同意が得られないので申し込みができない」というものであった。支援機関への相談につなげていくためには保護者の受容が必須であるため、趣旨を鑑みれば保護者の同意は必要である。しかし、施設内での対応や保護者への伝え方も含めた相談の要望が高い。保護者の同意が得られない場合の対応については運営事業の『講師派遣(実技中心)』を紹介している。その後、保護者の同意を得て、改めて本事業につながるケースもある。